

# 東京海上・ニッポン 世界債券ファンド (為替ヘッジあり)(年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年8月21日から2024年11月20日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
	東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎決算時に原則として、経費控除後の、繰越分を含めた利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

## 第6期 運用報告書(全体版)

(決算日 2018年11月20日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)」は、このたび、第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時~17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。  
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	騰 落		
	円		み 金	期 騰 落	中 率	百万円
2期(2014年11月20日)	10,577		円		%	709
3期(2015年11月20日)	10,650		0		105.8	1,222
4期(2016年11月21日)	10,752		0		101.6	7,955
5期(2017年11月20日)	10,791		0		106.3	12,114
6期(2018年11月20日)	10,380		0		97.3	9,379
					△3.8	

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	券 率
		騰	落		
(期 首)				%	
2017年11月20日		円		—	97.3
11月末		10,791		0.0	97.3
12月末		10,755		△0.3	99.5
2018年1月末		10,675		△1.1	96.7
2月末		10,593		△1.8	98.5
3月末		10,561		△2.1	98.9
4月末		10,492		△2.8	101.6
5月末		10,507		△2.6	97.6
6月末		10,481		△2.9	99.3
7月末		10,451		△3.2	97.9
8月末		10,488		△2.8	99.4
9月末		10,422		△3.4	101.0
10月末		10,392		△3.7	100.3
(期 末)					
2018年11月20日		10,380		△3.8	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

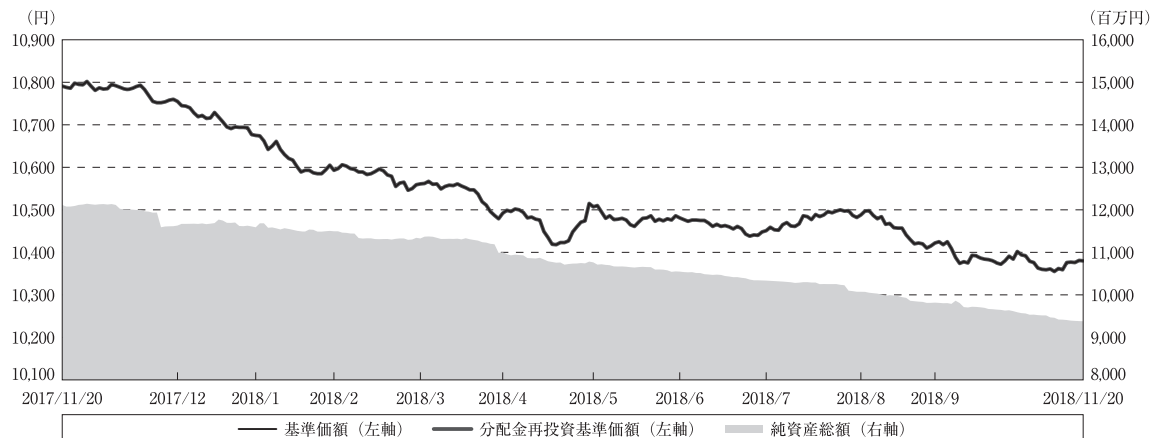
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2017年11月21日～2018年11月20日)

## ■期中の基準価額等の推移



期首：10,791円

期末：10,380円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 3.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年11月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・債券の利息収入

## マイナス要因

- ・社債スプレッド(国債と社債の利回り格差)の拡大
- ・米国の利上げを背景に短期債を中心に米国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと
- ・為替ヘッジのコスト

## ■投資環境

### 【外国債券市場動向】

米国中期債券利回りは、期初から上昇しました。

期初、米国で税制改革法案が可決されたことによる今後の景気拡大期待から、米国中期債券利回りは上昇傾向となりましたが、2018年2月に米国の利上げペースの加速が懸念されたことにより米国株式市場が急落すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国中期債券利回りは低下(債券価格は上昇)しました。その後、5月下旬にイタリアやスペインの政局不安への懸念から米国中期債券利回りが低下する局面がありましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)での利上げ決定などを背景に利回りはおおむね上昇基調となりました。8月には、米中貿易摩擦に対する懸念や、トルコ経済の先行きへの懸念を背景としたトルコ・リラの暴落などから米国中期債券利回りは一時的に低下しましたが、同月中旬に発表された米国鉱工業生産が堅調な結果となり米国の利上げ観測が一段と高まったことから、利回りは上昇基調で推移しました。期末にかけては、米国株式市場の下落などにより景気後退懸念が台頭したことから米国中期債券利回りは低下に転じましたが、期初からは上昇して期を終えました。

ドイツ中期債券利回りは、期初から上昇しました。

ECB(欧州中央銀行)理事会では金融緩和姿勢が維持されていることもあり、2017年末まではドイツ中期債券利回りはほぼ横ばいで推移しましたが、2018年に入ると米国の経済指標が堅調に推移したことを受けて上昇に転じました。しかし、2月上旬の世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから利回りは低下し、さらに軟調なドイツの経済指標などから、緩和的な金融政策が当面続くとの観測のもとドイツ中期債券利回りは低下傾向で推移しました。9月後半にドラギECB総裁がユーロ圏のインフレ率上昇について発言すると、ドイツ中期債券利回りは上昇しました。その後は、イタリアの予算案を巡るイタリア政府とEU(欧州連合)間の対立を背景にイタリアの財政懸念が強まり、ドイツ中期債券利回りは低下しましたが、期初からは上昇した水準で期を終えました。

オーストラリア中期債券利回りは、期初から上昇しました。

### 【日系外貨建社債市場動向】

海外社債市場では、社債スプレッドは全体として期初から拡大しました。

期初、株価の上昇などから社債スプレッドは縮小傾向で推移しましたが、2018年2月初旬の株価急落とともに拡大に転じ、その後も拡大基調が続きました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、海外社債市場と同様に社債スプレッドは期初から拡大しました。

### 【ヘッジコスト動向】

対円での為替ヘッジコストは、米ドル、豪ドルともに期初から上昇しました。ユーロは為替ヘッジプレミアムが縮小しました。

## ■ポートフォリオについて

### <東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。当期は、米ドル建て社債の保有ウェイトが高いことから、ポートフォリオ全体の為替ヘッジコストは上昇しました。

上記運用の結果、当ファンドの基準価額は、3.8%下落しました。

### <東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

#### 【日系外貨建社債の組み入れについて】

当期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、自動車セクター、自動車以外の産業セクターなど、セクターの分散に留意しました。

#### 【通貨分散について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました(債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%以上となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました)。

#### 【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

#### 【運用結果】

米国債利回りの上昇や社債スプレッドの拡大などにより、基準価額は2.5%下落しました。

### 【組入銘柄の概要(2018年11月20日現在)】

#### 資産構成

資産	比率(%)
普通社債	66.3
劣後債	32.3
期限付劣後債	32.3
永久劣後債	-
短期金融資産等	1.5

#### 格付別構成

格付	比率(%)
A A A格	8.8
A A格	69.7
A格	21.5
B B B格	-
その他	-

#### 通貨別および保有債券の通貨別の構成

地域	通貨	通貨別比率(%)	保有債券の通貨別比率(%)
北米	米ドル	32.9	91.3
	カナダ・ドル	-	-
欧州	英ポンド	-	-
	ユーロ	33.0	6.9
	その他	-	-
オセアニア	豪ドル	32.8	0.3
	ニュージーランド・ドル	-	-
日本円		1.3	

劣後債とは、発行体の経営破たん時に、借入金や普通社債などよりも債務弁済の順位が劣る債券のことです。その分、普通社債などに比べて利率が高くなります。

## 組入上位10銘柄

	銘柄	種別	通貨	比率 %
1	ASABRE 1.151 09/19/25	普通社債	ユーロ	4.9
2	NKSJHD 5.325 03/28/73	期限付劣後債	米ドル	4.4
3	NTT 1.9 07/21/21	普通社債	米ドル	4.2
4	MITSRE 3.65 07/20/27	普通社債	米ドル	4.2
5	MSINS Var 03/15/2072	期限付劣後債	米ドル	4.0
6	MIZUHO 4.6 03/27/24	期限付劣後債	米ドル	4.0
7	MYLIFE 5.2 10/20/45	期限付劣後債	米ドル	3.7
8	SUMI 2 1/2 09/13/22	普通社債	米ドル	3.1
9	MITCO 2 5/8 07/14/22	普通社債	米ドル	3.0
10	JAPTOB 2.8 04/13/26	普通社債	米ドル	2.8
組入銘柄数		92銘柄		

- (注) 「資産構成」および「通貨別および保有債券の通貨別の構成」、「組入上位10銘柄」は純資産総額に占める割合です。「格付別構成」は保有債券の時価総額に占める割合です。
- (注) 「通貨別および保有債券の通貨別の構成」の通貨別比率は、為替予約取引等を考慮して記載しています。また、保有債券の通貨別比率は、為替予約取引等を行う前の比率です。
- (注) ファンドの純資産総額には為替予約に伴う評価益が含まれますので、組入有価証券以外の比率がマイナスになる場合があります。結果として、「資産構成」において組入有価証券の比率の合計が100%を超える場合があります。
- (注) 「格付別構成」における格付はMoody's社、S&P社、R&I社、JCR社、Fitch社のうち、原則として、個別債券格付、母体企業格付の中から上位の格付を集計しています。ただし、個別債券格付と母体企業格付がA-以上に該当しない銘柄については、発行体格付を含めて集計しています。+・-等の符号は省略して表示しています。

## ■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

## ■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

## ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2017年11月21日～ 2018年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,052

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型)>

「東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。当ファンドの運用方針に基づき、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

### <東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド>

#### 【日系外貨建社債の組み入れについて】

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

#### 【通貨分散について】

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

#### 【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 128	% 1.210	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 63 )	( 0.594 )	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
( 販 売 会 社 )	( 63 )	( 0.594 )	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 2 )	( 0.022 )	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.016	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	( 0.010 )	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.006 )	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	130	1.226	
期中の平均基準価額は、10,550円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	1,605,775	2,556,985	2,958,412	4,709,185



## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千口 7,315,159	千口 5,962,522	千円 9,439,269

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド	千円 9,439,269	% 99.0
コール・ローン等、その他	93,029	1.0
投資信託財産総額	9,532,298	100.0

(注) 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(104,311,894千円)の投資信託財産総額(105,784,622千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.67円、1ユーロ=128.98円、1豪ドル=82.23円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,862,781,313
東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド(評価額)	9,439,269,372
未収入金	9,423,511,941
(B) 負債	9,482,926,141
未払金	9,409,103,000
未払解約金	11,579,730
未払信託報酬	61,919,411
その他未払費用	324,000
(C) 純資産総額(A-B)	9,379,855,172
元本	9,036,498,612
次期繰越損益金	343,356,560
(D) 受益権総口数	9,036,498,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,380円

(注) 当ファンドの期首元本額は11,226,692,962円、期中追加設定元本額は1,428,589,194円、期中一部解約元本額は3,618,783,544円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 219,671,144
売買益	1,291,622,061
売買損	△1,511,293,205
(B) 信託報酬等	△ 131,658,060
(C) 当期損益金(A+B)	△ 351,329,204
(D) 前期繰越損益金	△ 79,465,332
(E) 追加信託差損益金	774,151,096
(配当等相当額)	( 497,558,099)
(売買損益相当額)	( 276,592,997)
(F) 計(C+D+E)	343,356,560
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	343,356,560
追加信託差損益金	774,151,096
(配当等相当額)	( 500,309,840)
(売買損益相当額)	( 273,841,256)
分配準備積立金	450,983,625
繰越損益金	△ 881,778,161

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	217,812,847円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	500,309,840円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	233,170,778円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	951,293,465円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,052円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## 東京海上・ニッポン世界債券マザーファンド

## 運用報告書 第10期（決算日 2018年11月20日）

（計算期間 2017年11月21日～2018年11月20日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

## 東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
6期(2014年11月20日)	円	16,395	18.1	102.5	%	百万円 74,202
7期(2015年11月20日)		15,849	△ 3.3	101.1		90,815
8期(2016年11月21日)		14,951	△ 5.7	101.4		171,792
9期(2017年11月20日)		16,244	8.6	99.1		152,893
10期(2018年11月20日)		15,831	△ 2.5	98.5		105,099

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2017年11月20日	円	16,244	%	—	%
11月末		16,294	0.3		98.9
12月末		16,612	2.3		98.0
2018年1月末		16,308	0.4		96.9
2月末		15,737	△3.1		99.1
3月末		15,523	△4.4		99.5
4月末		15,735	△3.1		100.3
5月末		15,528	△4.4		99.0
6月末		15,587	△4.0		99.2
7月末		15,755	△3.0		98.9
8月末		15,731	△3.2		97.5
9月末		15,965	△1.7		99.0
10月末		15,701	△3.3		100.1
(期 末) 2018年11月20日		15,831	△2.5		98.5

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

## ○運用経過

(2017年11月21日～2018年11月20日)

## ■期中の基準価額等の推移

期首：16,244円

期末：15,831円

騰落率：△2.5%

## ◇基準価額の主な変動要因

## プラス要因

- ・債券の利息収入

## マイナス要因

- ・社債スプレッド（国債と社債の利回り格差）の拡大
- ・米国の利上げを背景に短期債を中心に米国債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと
- ・円高ユーロ安、円高豪ドル安の進行

## ■投資環境

## 【外国債券市場動向】

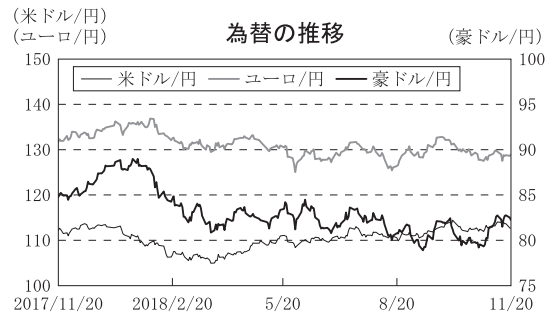
米国中期債券利回りは、期初から上昇しました。

期初、米国で税制改革法案が可決されたことによる今後の景気拡大期待から、米国中期債券利回りは上昇傾向となりましたが、2018年2月に米国の利上げペースの加速が懸念されたことにより米国株式市場が急落すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国中期債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。その後、5月下旬にイタリアやスペインの政局不安への懸念から米国中期債券利回りが低下する局面がありました。FOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定などを背景に利回りはおおむね上昇基調となりました。8月には、米中貿易摩擦に対する懸念や、トルコ経済の先行きへの懸念を背景としたトルコ・リラの暴落などから米国中期債券利回りは一時的に低下しましたが、同月中旬に発表された米国鉱工業生産が堅調な結果となり米国の利上げ観測が一段と高まったことから、利回りは上昇基調で推移しました。期末にかけては、米国株式市場の下落などにより景気後退懸念が台頭したことから米国中期債券利回りは低下に転じましたが、期初からは上昇して期を終えました。

ドイツ中期債券利回りは、期初から上昇しました。

ECB（欧州中央銀行）理事会では金融緩和姿勢が維持されていることもあり、2017年末まではドイツ中期債券利回りはほぼ横ばいで推移しましたが、2018年に入ると米国の経済指標が堅調に推移したことを受けて上昇に転じました。しかし、2月上旬の世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから利回りは低下し、さらに軟調なドイツの経済指標などから、緩和的な金融政策が当面続くとの観測のもとドイツ中期債券利回りは低下傾向で推移しました。9月後半にドラギECB総裁がユーロ圏のインフレ率上昇について発言すると、ドイツ中期債券利回りは上昇しました。その後は、イタリアの予算案を巡るイタリア政府とEU（欧州連合）間の対立を背景にイタリアの財政懸念が強まり、ドイツ中期債券利回りは低下しましたが、期初からは上昇した水準で期を終えました。

オーストラリア中期債券利回りは、期初から上昇しました。



**【日系外貨建社債市場動向】**

海外社債市場では、社債スプレッドは全体として期初から拡大しました。

期初、株価の上昇などから社債スプレッドは縮小傾向で推移しましたが、2018年2月初旬の株価急落とともに拡大に転じ、その後も拡大基調が続きました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、海外社債市場と同様に社債スプレッドは期初から拡大しました。

**【外国為替市場動向】**

2018年2月の株式市場の急落から市場のリスク回避姿勢が強まり、米ドル、ユーロ、豪ドルはともに円高米ドル安、円高ユーロ安、円高豪ドル安となりました。しかしその後は、好調な米国経済を背景に米国では3月、6月、9月と3回利上げが行われている一方、日銀の金融緩和姿勢が維持されていることから、期を通じて円安米ドル高基調で推移し、期を通じては小幅に円安米ドル高となりました。ユーロはイタリアの財政懸念、豪ドルは資源価格の下落などを背景に、それぞれ前期末対比円高ユーロ安、円高豪ドル安となりました。

**■ポートフォリオについて****【日系外貨建社債の組み入れについて】**

当期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は、おおむね90%超を維持しました。

組入セクターは、政府系金融機関や民間金融機関、自動車セクター、自動車以外の産業セクターなど、セクターの分散に留意しました。

**【通貨分散について】**

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれおおむね1/3ずつ投資しました（債券の保有比率は、期を通じて北米通貨圏が90%以上となっていますが、通貨の配分がおおむね1/3ずつとなるように為替予約取引を利用して調整しました）。

**【デュレーションについて】**

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

**【運用結果】**

米国債利回りの上昇や社債スプレッドの拡大などにより、基準価額は2.5%下落しました。

**○今後の運用方針****【日系外貨建社債の組み入れについて】**

現在の比率を維持し、景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する方針です。

**【通貨分散について】**

運用方針に基づき、北米通貨圏、欧州通貨圏、オセアニア通貨圏にそれぞれ1/3ずつ投資する方針です。

**【デュレーションについて】**

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.010	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(2)	(0.010)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.010	
期中の平均基準価額は、15,873円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2017年11月21日～2018年11月20日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 34,490	千米ドル 34,495	
		地方債証券	—	16,856	
		特殊債証券	—	17,341	
		社債証券(投資法人債券を含む)	125,108	468,242 ( 5,000)	
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		オランダ	社債証券(投資法人債券を含む)	—	2,075
		その他	社債証券(投資法人債券を含む)	8,940	3,066
		オーストラリア	社債証券(投資法人債券を含む)	千豪ドル —	千豪ドル 3,008

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債証券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年11月21日～2018年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年11月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額		%	%	5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 867,812	千米ドル 851,435	千円 95,931,201	91.3	—	49.7	29.0	12.5	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ							
オランダ	1,300	1,340	172,922	0.2	—	—	0.2	—	
その他	55,300	55,141	7,112,175	6.8	—	5.1	0.4	1.3	
オーストラリア	千豪ドル 3,880	千豪ドル 3,908	321,432	0.3	—	—	0.1	0.2	
合 計	—	—	103,537,731	98.5	—	54.9	29.7	14.0	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 地方債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
TOKYO 2 1/8 05/19/20	2.125	1,000	983	110,788	2020/5/19
TOKYO 2 1/8 05/20/19	2.125	500	497	56,092	2019/5/20
特殊債券(除金融債)					
DBJJP 2 7/8 09/19/24	2.875	3,000	2,919	328,951	2024/9/19
JFM 4 01/21 INTL	4.0	2,000	2,029	228,652	2021/1/13
普通社債券(含む投資法人債券)					
AMER HONDA FIN 3 7/8 09/	3.875	1,000	1,012	114,072	2020/9/21
CENEXP 2.079 11/05/19	2.079	8,000	7,900	890,183	2019/11/5
CENEXP 2.091 09/14/21	2.091	5,800	5,502	619,962	2021/9/14
CENEXP 2.17 08/05/19	2.17	13,000	12,902	1,453,724	2019/8/5
CENEXP 2.293 04/23/21	2.293	1,836	1,782	200,831	2021/4/23
CENEXP 2.362 05/28/21	2.362	6,300	6,125	690,122	2021/5/28
CENEXP 2.849 03/03/22	2.849	5,300	5,203	586,315	2022/3/3
CHIBAB 2 3/4 07/29/20	2.75	3,000	2,967	334,395	2020/7/29
CHIBAB 2.55 10/30/19	2.55	1,000	990	111,640	2019/10/30
CHUGEP 2.701 03/16/20	2.701	17,000	16,796	1,892,448	2020/3/16
CJRAIL 2.8 02/23/22	2.8	10,000	9,819	1,106,418	2022/2/23
DIALEA 2 1/4 09/07/21	2.25	1,000	958	108,005	2021/9/7
DIALEA 2 3/4 10/21/20	2.75	6,000	5,887	663,334	2020/10/21
銘 柄	当 期 末				
銘 柄	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
EASEXP 2.134 11/02/21	2.134	7,500	7,206	811,905	2021/11/2
HNDA 2.45 09/24/20	2.45	2,000	1,971	222,092	2020/9/24
HNDA 3 7/8 09/21/20	3.875	500	506	57,016	2020/9/21
HNDA 3.8 09/20/21	3.8	700	708	79,795	2021/9/20
JAPTOB 2 04/13/21	2.0	3,000	2,916	328,612	2021/4/13
JAPTOB 2.8 04/13/26	2.8	28,246	26,045	2,934,561	2026/4/13
KOMATS 2.437 09/11/22	2.437	26,000	24,973	2,813,740	2022/9/11
MITCO 2 5/8 07/14/22	2.625	29,000	28,027	3,157,883	2022/7/14
MITCO 3 3/8 07/23/24	3.375	12,962	12,725	1,433,820	2024/7/23
MITSRE 2.95 01/23/23	2.95	3,000	2,905	327,344	2023/1/23
MITSRE 3.65 07/20/27	3.65	40,000	39,018	4,396,176	2027/7/20
MITSRE 2.273 09/13/21	2.273	5,000	4,808	541,790	2021/9/13
MIZUHO 2.839 09/13/26	2.839	4,000	3,662	412,662	2026/9/13
MIZUHO 3.17 09/11/27	3.17	15,000	13,870	1,562,831	2027/9/11
MIZUHO 4.2 07/18/22	4.2	14,572	14,569	1,641,545	2022/7/18
MIZUHO 4.353 10/20/25	4.353	19,000	18,660	2,102,521	2025/10/20
MIZUHO 4.6 03/27/24	4.6	37,242	37,303	4,202,986	2024/3/27
MSINS Var 03/15/2072	7.0	35,000	37,556	4,231,475	2072/3/15
MUGF 2 3/4 09/14/20	2.75	5,000	4,936	556,223	2020/9/14

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	債 価	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
<b>(アメリカ)</b> 普通社債券(含む投資法人債券)					
MUFG 2.19 09/13/21	2.19	6,000	5,769	650,027	2021/9/13
MUFG 2.35 09/08/19	2.35	2,000	1,988	224,052	2019/9/8
MUFG 2.45 10/16/19	2.45	2,000	1,985	223,741	2019/10/16
MUFG 2.65 10/19/20	2.65	8,000	7,875	887,360	2020/10/19
MUFG 2.757 09/13/26	2.757	5,000	4,538	511,308	2026/9/13
MUFG 2.85 09/08/21	2.85	7,950	7,792	877,937	2021/9/8
MUFG 3 1/4 09/08/24	3.25	8,200	7,932	893,792	2024/9/8
MUFG 3 3/4 03/10/24	3.75	13,000	12,878	1,450,987	2024/3/10
MUFG 3.287 07/25/27	3.287	4,000	3,748	422,342	2027/7/25
MUFG 3.455 03/02/23	3.455	5,000	4,937	556,251	2023/3/2
MUFG 3.85 03/01/26	3.85	10,000	9,785	1,102,507	2026/3/1
MUFG 3.961 03/02/28	3.961	10,000	9,850	1,109,867	2028/3/2
MUFJLF 2.652 09/19/22	2.652	5,000	4,775	538,016	2022/9/19
MYLIFE 5.1 04/26/48	5.1	5,000	4,937	556,308	2048/4/26
MYLIFE 5.2 10/20/45	5.2	35,000	34,935	3,936,194	2045/10/20
NIPLIF 4 09/19/47	4.0	12,000	11,070	1,247,256	2047/9/19
NIPLIF 4.7 01/20/46	4.7	8,000	7,810	879,952	2046/1/20
NIPLIF 5 10/18/42	5.0	11,500	11,657	1,313,456	2042/10/18
NIPLIF 5.1 10/16/44	5.1	8,800	8,844	996,453	2044/10/16
NKSJHD 5.325 03/28/73	5.325	40,300	41,261	4,648,907	2073/3/28
NOMURA 2 3/4 03/19/19	2.75	500	500	56,350	2019/3/19
NOMURA 6.7 03/20	6.7	11,611	12,074	1,360,416	2020/3/4
NSANY 1.9 09/14/21	1.9	7,000	6,683	753,001	2021/9/14
NSANY 2 1/8 03/03/20	2.125	2,000	1,963	221,172	2020/3/3
NSANY 2.15 07/13/20	2.15	2,000	1,951	219,840	2020/7/13
NSANY 2.35 03/04/19	2.35	1,000	996	112,320	2019/3/4
NTT 1.9 07/21/21	1.9	41,000	39,405	4,439,763	2021/7/21
NTT 2.15 02/26/20	2.15	5,950	5,866	660,947	2020/2/26
ORIX 2.65 04/13/21	2.65	928	902	101,729	2021/4/13
ORIX 3 1/4 12/04/24	3.25	3,000	2,845	320,630	2024/12/4
ORIX 3.7 07/18/27	3.7	10,000	9,460	1,065,911	2027/7/18
ORIX 3.95 01/19/27	3.95	24,500	23,852	2,687,424	2027/1/19
SMBAC 3 07/15/22	3.0	10,000	9,589	1,080,475	2022/7/15
SUMI 2 1/2 09/13/22	2.5	30,000	28,721	3,236,073	2022/9/13
SUMIBK 2.632 07/14/26	2.632	9,000	8,119	914,865	2026/7/14

銘柄	当 期 末				償還年月日
	利率	額面金額	評 価 額	債 価	
	%	千米ドル	千米ドル	千円	
<b>(アメリカ)</b> 普通社債券(含む投資法人債券)					
SUMIBK 2.934 03/09/21	2.934	12,000	11,834	1,333,398	2021/3/9
SUMIBK 3.544 01/17/28	3.544	6,000	5,702	642,466	2028/1/17
SUMIBK 4.436 04/02/24	4.436	9,514	9,510	1,071,500	2024/4/2
SUMIBK 4.85 03/01/22	4.85	9,000	9,228	1,039,755	2022/3/1
SUMILF 4 09/14/77	4.0	22,000	20,202	2,276,226	2077/9/14
SUMILF 6 1/2 09/20/73	6.5	20,000	21,374	2,408,208	2073/9/20
SUNTOR 2.55 06/28/22	2.55	16,500	15,863	1,787,362	2022/6/28
SUNTOR 2.55 09/29/19	2.55	22,160	22,006	2,479,453	2019/9/29
SUNTOR 2.55 09/29/19	2.55	1,000	993	111,888	2019/9/29
TOYAUT 3.235 03/16/23	3.235	6,000	5,881	662,662	2023/3/16
TOYAUT 3.566 03/16/28	3.566	2,000	1,916	215,964	2028/3/16
TOYOTA 3 3 01/22	3.3	1,000	998	112,452	2022/1/12
TOYOTA 3 4 09/21	3.4	1,000	1,002	112,991	2021/9/15
TOYOTA 4 1/2 06/20	4.5	941	961	108,297	2020/6/17
小 計				95,931,201	
<b>(ユーロ…オランダ)</b> 普通社債券(含む投資法人債券)					
NOMURA 1 1/2 05/12/21	1.5	1,300	1,340	172,922	2021/5/12
<b>(ユーロ…その他)</b> 普通社債券(含む投資法人債券)					
ASABRE 0.321 09/19/21	0.321	3,000	2,987	385,314	2021/9/19
ASABRE 1.151 09/19/25	1.151	40,500	39,637	5,112,425	2025/9/19
SUMIBK 1.546 06/15/26	1.546	2,000	2,018	260,307	2026/6/15
SUMIBK 4 11/09/20	4.0	9,800	10,498	1,354,127	2020/11/9
ユーロ 計				7,285,097	
<b>(オーストラリア)</b> 普通社債券(含む投資法人債券)					
SUMIBK 3 7/8 09/16/19	3.875	2,880	2,911	239,424	2019/9/16
TOYOTA 2 3/4 07/26/21	2.75	1,000	997	82,007	2021/7/26
小 計				321,432	
合 計				103,537,731	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。



## ○投資信託財産の構成

(2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	103,537,731	97.9
コール・ローン等、その他	2,246,891	2.1
投資信託財産総額	105,784,622	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(104,311,894千円)の投資信託財産総額(105,784,622千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.67円、1ユーロ=128.98円、1豪ドル=82.23円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	229,019,141,692
コール・ローン等	564,680,013
公社債(評価額)	103,537,731,457
未収入金	124,159,548,600
未収利息	755,415,262
前払費用	1,766,360
(B) 負債	123,919,370,756
未払金	123,416,243,300
未払解約金	503,125,867
未払利息	1,589
(C) 純資産総額(A-B)	105,099,770,936
元本	66,389,059,122
次期繰越損益金	38,710,711,814
(D) 受益権総口数	66,389,059,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,831円

(注) 当親ファンドの期首元本額は94,125,418,122円、期中追加設定元本額は12,948,760,586円、期中一部解約元本額は40,685,119,586円です。

元本の内訳

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり) 58,532,312,861円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型) 5,962,522,502円

東京海上・ニッポン世界債券ファンド 1,894,223,759円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

## ○損益の状況 (2017年11月21日～2018年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,762,007,371
受取利息	4,762,560,228
支払利息	△ 552,857
(B) 有価証券売買損益	△ 8,454,959,595
売買益	16,810,107,910
売買損	△25,265,067,505
(C) 保管費用等	△ 13,098,678
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,706,050,902
(E) 前期繰越損益金	58,768,399,485
(F) 追加信託差損益金	7,564,083,016
(G) 解約差損益金	△23,915,719,785
(H) 計(D+E+F+G)	38,710,711,814
次期繰越損益金(H)	38,710,711,814

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。